

東京ボランティア・市民活動センターの今年度の主な事業内容

1 ボラ市民WEBによる情報発信の充実・強化

- ポイント**
- ① 閲覧者が参加したいボランティア活動を見つけられるよう、紹介件数を増加
 - ② 大量に増えたボランティア紹介情報の中でも欲しい情報にすぐにとどり着けるよう、検索方法を改善

(1) 現状

ボランティア団体から寄せられた募集情報を掲載

【主要コンテンツ】

- ▽「ボランティア・市民活動デイリー情報」
講座、イベント、助成金、ボランティア募集情報等をカテゴリー、カレンダー毎に掲載
- ▽「とうきょうひと・まち・つながあい」
NPO法人で働きたい人向けに募集情報を掲載
- ▽「e法人」
NPO法人の団体情報を検索できるサイト

《平成 26 年度》

【ボランティア関連情報掲載件数】 2,571 件

【アクセス数】 1,366,377 件

(2) 課題

- ① ボランティアの参加につなぐ可能性が高くなるため、紹介するボランティア活動情報を増やすことが必要となる。
- ② 検索方法が充実していないと、閲覧者が必要とする情報にとどりつきにくい。
- ③ 地域のボランティアセンターとの調整が必要となる。

(3) 将来像

- ① 市民・団体・企業等が必要な情報を容易に入手、簡単にアクセスできる、東京のボランティア情報発信拠点
- ② 団体とボランティア活動に参加したい人との情報マッチングが容易にできる情報支援体制の充実

(4) 実施策

- ① 都内に 80 程度あるボランティアセンター等との情報の共有化を検討し、情報量を増加
- ② 検索機能の詳細化
 - ・活動時間→時間単位で希望活動時間を入力
 - ・活動内容→ちよこっとボランティア等事前にカテゴライズされた活動内容の検討
- ③ ボランティア未経験者等をちよこっとボランティアへ誘導するための情報ページの検討
- ④ 情報管理担当職員を配置

※ ウェブについては平成 29 年 1 月稼働予定

2 ボランティアコーディネーター養成研修の充実

ポイント 養成研修を拡充・強化することで、コーディネーターの養成数を増やす。

(1) 現状

【基礎コース(新任)】	【専門コース(中堅)】
▽情報収集の方法 ▽相談の受け方 ▽ボランティアに対する訓練方法 ▽アフターケアの方法	▽ボランティアの募集 ▽オリエンテーションの方法 ▽ケースマネジメント ▽ボランティアリーダーの養成

- 【対象】 ○区市町村ボランティアセンタースタッフ
○区市町村社会福祉協議会スタッフ
○中間支援組織（公共施設・福祉施設）スタッフ
- 【実施回数】（基礎コース）全6回（専門コース）全16回
- 【参加者】259人（平成27年度）

(2) 課題

- ① 内閣府が行った市民の社会貢献に関する実態調査においても、国・地方自治体への要望として、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人（団体等）を養成・支援すべき」という回答が2番目に多い。
- ② コーディネーターの活動の場は、地域のボラセン、学校、医療機関など様々であるだけでなく、施設ごとに必要となる数も異なることを考えると、コーディネーターの数は十分なものとは言えない。

(3) 実施策

- ① 区市町村ボランティアセンター及び中間支援組織向けコーディネーター研修の強化
現行の研修メニューを改善しながら研修の参加対象者を拡大し、より力量のあるスタッフの育成を行い、コーディネーション力のある中間支援組織のスタッフの増員を目指す。
そのためには、研修プログラムの企画や各団体との連絡調整等を行う。

【スタートアップ編(初心者向け)】	【実務ステップアップ編(中堅スタッフ向け)】	【組織「マネジメント編(マネージャー向け)】
▽各セクター間との調整 ▽地域課題の察知 ▽地域デザイン ▽ボランティアコーディネーション力	▽事業計画、ボランティアプログラム ▽プロセスを共有する会議づくり ▽コミュニケーション力 ▽相談活動	▽組織のミッション、ビジョンの構築 ▽ミッション、ビジョンに基づく事業化 ▽組織及び地域の人材育成 ▽組織マネジメント、ファンドレイジングの方法

- ② ボランティアコーディネーター担当職員の配置

事業を統括し、各取組の連携や研修の評価等を行う研修評価委員会の運営、地域との関係づくり等を専門的に行う職員を配置。地域や各団体との関係の構築、団体の実情に即したプログラム開発の相談や専門的なアドバイスの実施

3 相談窓口の充実

ポイント 企業からのボランティア関連の相談をする際の窓口を開設する。

(1) 現状

一つの代表電話番号による回線に対応している。

(2) 課題

- ① ボランティア活動など社会貢献事業について、企業がどこに相談すれば良いかわからず、具体的な行動に結びつかない場合が想定される。
- ② 企業からの社会貢献に関する相談窓口を開設し、更なるボランティア活動の活性化を図る。

(3) 実施策

- ① 企業の社会貢献相談窓口について、ホームページやメールマガジン、パンフレットなどにより周知を図る。
- ② 相談専用の回線を開設し、専門相談員を配置する。

4 障害者によるボランティア活動支援のための専門家派遣事業（モデル事業）

ポイント セルフヘルプグループなど当事者への相談支援を強化するため、社会福祉士等の専門家や支援者などを地域のボランティアセンターなどに派遣する。

(1) 現状

地域において、セルフヘルプグループなどが、それぞれの活動の中で、障害者を支援している。

(2) 課題

地域のボランティアセンターにおける支援を強化するために、専門家や支援者の協力が必要である。

(3) 実施策

セルフヘルプグループなど当事者への相談支援を強化するため、社会福祉士等の専門家や支援者などを地域のボランティアセンターなどに派遣し、当事者の自己実現や社会参加（ボランティア活動など）を進める。